

ケニア国
関税局職員能力向上プロジェクト
事前評価調査報告書

平成19年11月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
経済開発部
経済政策・金融チーム

目 次

序文

団長所感

1-1 ... 調査の背景	1
1-2 ... 調査の目的	1
1-3 ... 調査団構成	2
1-4 ... 調査日程	2
1-5 ... 調査結果	2
(1) 先方ニーズの確認	2
(1)-1 ケニア	2
(1)-2 タンザニア	3
(1)-3 ウガンダ	4
(2) EATTFPおよびJBICとの連携	4
(3) 国境の現状	4
(3)-1 マラバ	4
(3)-2 ナマンガ	5
(3)-3 WCOとの連携	5
別添 1 : M/ M	8
別添 2 : PDM	10
別添 3 : M/M別添POVer1. 1E	12
別添 4 : R/D	13
別添 5 : 写真集	23
別添 6 : 面談記録	27
別添 7 : 署名済みR/D	47
別添 8 : 署名済 M/M	59

ケニア関税局職員能力向上事前評価調査団 団長所感

2007. 5. 20～6. 2

1. 総論

本調査団は、ケニア国歳入庁関税局をカウンターパートとする技術協力プロジェクトの実施を前提とした調査を行った。また、ケニアと同じく東アフリカ共同体（EAC）に属し、ケニアと国境を接し、共通の関税法を運用しているウガンダ及びタンザニアの関係職員に対しても実質的に能力向上支援を実施することを視野に入れた。

同プロジェクトは、世界銀行が2006年に始めた東アフリカ運輸貿易促進プログラム（EATTFP）が目指す税関のワンストップ化（OSBP）及びEATTFPに関連し、国際協力銀行が借款供与予定のタンザニアとケニアの国境を通る道路の改良案件に関係しており、それらとの関係についての当事者の認識についても調査を行った。

2. 各論

【関係者の問題意識の確認】

各国の関係機関はいずれも上述の資金協力による援助への期待が強い。しかし、それらの効果的実施のために本プロジェクトによるソフト面の技術支援が重要であることについても関係各国の当事者はよく理解している。

また、OSBP実施の前提となる基礎的能力の向上や事後通関検査、リスクマネジメント手法の習得をも期待していることを確認した。

【研修実施方法について】

技術移転を行う場である研修の内容、実施機関については、既存の研修プログラム、国内研修機関やWCOの公認研修施設を精査し、それらを効率的に活用すること及び基礎的能力向上を図ることがOSBP実現に結実するように工夫すべきであろう。

【輸送インフラ整備計画との関係】

世銀のEATTFPの下に行われている輸送インフラ整備計画などとの関係を整理する必要がある。他にもEUなどによる無償や有償での東岸から内陸のウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民へつながる道路の整備プロジェクトや構想が存在している。こうしたことから、各整備計画への資金配分の優先順位は様々な思惑によりが決定されるのではないかと思われる。

今回はウガンダ、ケニア国境のマラバを通り、モンバサ港に結ぶ道路の輸送量が近年急速に輸送量は増加していることを観察した。またウガンダは、この道路に加え、タンザニア国境のムトゥクラを通りダル・エス・サラーム港に結ぶルート整備を希望している。他方、タンザニア、ケニア間のナマンガ国境は、税関を始め国境施設が貧弱で、両国間には管理されていない中間地帯が存在するため、税関能力向上を発揮するために必要な規模の施設整備が必要である。このアルーシャ～ナマンガ～アティ間道路改良工事計画は、JBICと協融するアフリカ開発銀行の主導で進め

られており、整備計画詳細が見えていないという問題もある。

このように国境施設の整備には様々な計画や期待が絡み合っており、そうした動きに留意した上で重要箇所を焦点を当てたものになるよう技術協力の実行計画を立てなければならない。

【追加的情報収集の必要性】

関連する制度や組織との関係にも留意しなければならない。

OSBP は税関の問題だけではないのでインフラ整備省など各国関係省庁との連携関係を明らかにしておく必要がある。

制度に関しては、法制度や情報管理システムについて、各国及び域内共通の制度整備が進められているがその正確な情報、また組織に関しては、現在の税関の能力を測る諸データ、主要国境以外に他にも多くあるサイトの現状などの収集が必要となる。

また、ケニア歳入庁によれば、過去 10 年にわたる制度改革に伴って立てた目標の達成度を自己評価した報告があるとのことなのでそれらのデータを分析することも有用であろう。

以上

序 文

日本政府は、ケニア共和国政府の要請に基づき、同国および同国と国境を接するタンザニア連合共和国とウガンダ共和国の税関当局をはじめとする関係機関の職員能力向上を支援することを決定し、独立行政法人国際協力機構は平成19年5月20日から6月2日まで事前評価調査団を派遣しました。

本調査では、各国関係機関との協議を通じて先方協力ニーズの確認を行うとともに、プロジェクトの枠組みについて認識の共有を図りました。

本報告書が、今後予定されている実施協議に向けた調整、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成19年11月

独立行政法人国際協力機構
理事 永塚 誠一

1-1 調査の背景

ケニア国においては、2003年にケニア国の PRSP である ERS (Economic Recovery Strategy for wealth and employment creation, 経済再生戦略) が定められたが、この中でマクロ経済の成長と安定のためには予算および財政の改革が必要である旨明記されており、この基本方針の下、公共財政管理分野に関する改革プログラムが急速に進められようとしている。本プログラムは財務省およびその関連機関に対する援助であるが、そのプログラム内容は包括的であり、援助ニーズは広範囲に及んでいる。2006年6月にケニア国政府によって作成された「公共財政管理改革プログラム戦略書」によれば、本プログラムの柱として15のコンポーネントが挙げられており、それぞれのコンポーネントに関してその目的や成果等が定められている。またドナーによる財政援助および技術援助も計画されており、具体的な役割分担が決められようとしている。

今回ケニア国からの要請は、本プログラムの中のコンポーネント5の国家歳入(租税・関税・物品税)であり、その援助対象はケニア国歳入庁である。ケニア国歳入庁は、国家歳入管理能力の向上に資するため、「歳入庁改革・近代化プログラム」を作成し、本プログラムに基づく人材育成のための研修を継続的に実施してきたが、技術面および管理面における職員の資質は求められている水準に達しておらず、職員に対する研修制度の確立とその実施が重要な課題となっているところ、今回の案件が要請されたものである。

1-2 調査の目的

本事前評価調査においては、ケニア、タンザニア、ウガンダにおいて税関当局を始めとする関係機関との協議を通じた先方協力ニーズの確認を行うとともに、これを踏まえた技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動について検討・協議を行い、プロジェクトの枠組みについて、関係機関と認識を共有することを目的とする。

なお、あわせて以下3点について留意しつつ調査を行う。

(1) JBICが2007年1月にL/Aを締結した「アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良計画」(ケニア国～タンザニア国間)において、ケニア国とタンザニア国国境のナマンガに、One Stop Border Post(国境を接する二カ国が共同で税関手続き等を行う施設、以下「OSBP」)用ファシリティ建設が予定されており、同JBIC案件との連携を前提とした調査を行う。

(2) 本案件はケニア国政府からの要請案件であるが、国境税関における手続のワンストップ化が求められているという事情に鑑み、ナマンガにおいてケニア国と国境を接するタンザニア国の関与を確保すべく調査を行う。

また、東アフリカ共同体(ケニア国、タンザニア国、ウガンダ国で構成)においては、既に関税同盟の設立や通関手続共通化、税関ワンストップ化が進められているため、タンザニア国に加えウガンダ国とも協議を行い、プロジェクトへの関与を検討するにあたり必要な情報を収集する。

(3) 我が国には陸上国境が存在しないことから、OSBPに係る知見については世界税関機構(WCO)との連携により対応することを検討中のところ、同連携に必要な情報の収集を図る。

1-3 調査団構成

調査団員

団長・総括	名久井 恒司	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 技術審議役
税関行政	水井 修	横浜税関 業務部 次長
協力企画	押切 康志	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 第一グループ 経済政策・金融チーム職員
国際機関連携	鼻野木 由香	独立行政法人国際協力機構 アフリカ部 特別嘱託
評価分析	三宅 展子	(株)CDC インターナショナル チーフ・コンサルタント

1-4 調査日程

2007年5月20日（日）～6月2日（土）（14日間）

（詳細別添参照）

1-5 調査結果

(1) 先方ニーズの確認

(1)-1 ケニア

本件カウンター・パート機関となるケニア歳入庁（以下「KRA」と記述する）とのミニッツ協議においては、「Capacity Development（以下「CD」と記述する）」の解釈について、日本側・ケニア側に違いがあったため、両者の認識について確認することに時間を割いた。

当初 KRA 側は、本プロジェクトが実施する CD 事業を施設建設も含めたものと理解していた。その背景としては、これまで他ドナー（DFID 等）による KRA への支援では、施設・資機材とそれを活用する人材の育成という両方の改善を意味していたこと。また、OSBP への CD 支援とした場合、施設そのものに対する支援や出入国管理・検疫等も含んだ広義の解釈されやすかったためである。実際、KRA 以外の関係機関（TRA、URA、世銀、公共事業省等）でも同様の質疑応答がなされたことから分かる。（詳細は面談記録を参照されたい）

本件で取り扱う CD の範囲について合意した後、プロジェクト概要（PDM のナラティブ・サマリ）の協議となった。

● 名称

要請書では、「Capacity Building for Customs Officers」となっていたが、本プロジェクトの目指すところは個人の能力向上ではなく、OSBP を持続的に機能させていくための組織としての能力向上が重要であるという認識のもと、Capacity Building for the Customs

Administration」に名称が変更された。

- プロジェクト期間

プロジェクト期間をどのように設定するかについてさまざまな意見が出されたが、結論としては、ナマンガ国境をモデルケースとして、ナマンガ OSBP のコンセプトと業務フローの確立、業務を遂行させるための職員・関係者への研修・訓練という活動内容であれば、2年間で可能であろうとの判断から、2年間ということ合意された。

- 上位目標

プロジェクトの名称が Customs Administration へ変更されたことに伴い、上位目標の文言が変更された。また OSBP システムを機能させるための能力向上であるという部分を明確化した。

- プロジェクト目標

名称変更の際の議論を踏まえ、職員の能力向上から KRA の能力向上へ変更された。タンザニア・ウガンダ歳入庁の協力を求める点をプロジェクト目標に明記した。

- 成果

特に大きな議論はなかったが、「appropriate knowledge to manage OSBP system」については、個々の通関手続き業務だけではなく、KRA 全体として複合的な業務（リスクマネジメント、post clearance audit、integrity 確保への取り組み等）の改善まで含んだ内容である旨が確認された。

- 活動

KRA 側は、個々の国境において対応すべき業務内容に違いがあるなかで、どのように教材を標準化するかについて質問が出された。これに対し日本側からは、基本的に通関手続きは世界標準があり、個々の国境において対応すべき業務内容に大きな違いはないという認識を示した上で、リスク・マネジメント（不正輸出入管理）システムの整備とその実践的技能の向上、Post Clearance Audit、Integrity への対応等の課題については、プロジェクトの中で現状を把握し、適宜対応可能であると回答した。

OSBP のコンセプトの明確化について日本側からは、経済・社会・政治的な状況から東南アジア等で実施されている事例を「ベンチマーク」として選び、適宜東アフリカの現状にカスタマイズしていくことが有効な手段であるとした。これに対し、ケニア側からは反対意見はなかった。

(1)-2 タンザニア

技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動に関する調査団案をタンザニア側に提示し、第三国研修を主体とするタンザニアの関与を懇話したところ、プロジェクト案につき賛同を得るとともに、参加の意思表示を得た。

なお、タンザニア側からのコメントは以下のとおり。（カッコ内は、コメントに対する調査団からの回答）

- ・ OSBP は、世銀の進める East Africa Trade & Transportation Facilitation Program (EATTFP) の枠組みにおいて導入推進中であるが、右 EATTFP においては、ルワンダも対象国に含まれている。JICA プロジェクトにおいてもルワンダを対象としてはどうか。（→右状況は承知しているが、ルワンダは EAC 加盟を決定したばかりであり、共通関税法の適用などには至っておらず、ケニア・タンザニア・ウガンダとは状況が異なると認識。プロジ

ェクト開始の段階では、3カ国でスタートするのが適当と思料。)

- ・ タンザニアは8カ国と国境を接しており、プロジェクトの本拠地はタンザニアとするのが適当。(→本件はケニアからの要請に基づくこと、WCO 地域事務所がナイロビにあることから、ケニアをベースとしたい。)

(1)-3 ウガンダ

技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動に関する調査団案をウガンダ側に提示し、第三国研修を主体とするウガンダの関与を懇話したところ、プロジェクト案につき賛同を得るとともに、参加の意思表示を得た。

なお、ウガンダ側からのコメントは以下のとおり。(カッコ内は、コメントに対する調査団からの回答)

- ・ ルワンダの参加について (タンザニアにおける質疑と同趣旨につき省略)
- ・ JICA には 2006 年にムトゥクラ (ウガンダ=タンザニア国境) において、OSBP 導入の F/S 調査支援をしていただいた。ムトゥクラは、現在ケニアに偏重する物流ルートを分散する観点から重要視しているところ、右税関に対する支援をお願いしたい。(→右 F/S によれば、ムトゥクラにおける通行量は一日あたり車両数台程度と、支援を要する水準ではないと判断される。今回は、物流量の多い税関に OSBP を導入することを中心にしたい。)

(2) EATTFP および JBIC との連携

本件は、EATTFP の一つのコンポーネントとして実施される「アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良計画」(JBIC/AfDB 協調融資案件) において計画されているナマンガ国境の OSBP 施設建設に伴い、OSBP コンセプトの明確化および OSBP の機能を強化し得る通関手続き (業務フロー) の整備を支援し、新しいシステムの下で業務を実施する税関職員および通関業者等関係者の能力向上を図ることが案件形成の背景のひとつとなっている。

OSBP システムの導入に際しては、国境を接する二国が、国境ごとに「二国間合意 (Bilateral Agreement)」を締結した上で実施している。EATTFP における OSBP システムの導入は、マラバ国境 (ケニア・ウガンダ国境) がモデルケースとみなされているが、まだ OSBP としての施設は建設されておらず、両国の税関職員が OSBP における業務のあり方を探りつつ、共同で作業できる部分を徐々に拡げている状況である。

JBIC のナイロビ駐在員事務所担当者によると、ナマンガの OSBP 建設に関する具体的な設計その他は、AfDB が中心的な役割を担うこととなっており、JBIC の関与は限定的であるとのこと。しかし、業務フローと施設設計は不可分であるところ、今後設計内容について JBIC および AfDB と緊密に情報交換していく必要がある。

(3) 国境の現状

(3)-1 マラバ

マラバ税関は、世銀の支援のもと、域内における OSBP 導入が最も進んでいる地点と称されているが、世銀が支援する OSBP 施設建設については、ウガンダ・ケニア両国における入札・契約手続の調整に時間がかかり、計画比 1 年以上遅延している状況である。他方、税関業務については、両国税関職員が協力して両国による一括検査を試行導入しており、モデルケースとして活用可能

と考えられる。

(3)-2 ナマンガ

ナマンガの国境を視察し、現状での課題が以下のように指摘された。

- OSBP 用地の問題：

当地に OSBP 施設を建設するために十分な用地が収用できるかどうかの問題が指摘された。二国間の国境線上には、幅 20m ほどの緩衝地帯 (No Man's Land) が設置されている。これは、冷戦時代に資本主義を標榜するケニアと社会主義を標榜するタンザニアの間に緊張関係が存在した当時のなごりである。現在は、両国の政治的問題は解決されており、緩衝地帯を設置する必要がなくなっている。そのため KRA としては、OSBP はこの土地を利用して建設したい考えである。

日本側からは、緩衝地帯の周辺に住民が店舗を構え、小規模な商いを行っていることから、これら住民の移転問題や部族間の軋轢を刺激する可能性などに対する危惧を示したが、KRA 側は全く問題がないとの認識を示した。

- 業務の効率性の問題：

現在は、KRA のコンピューターシステム「SIMBA2005」による貨物の管理と、台帳 (マニュアル) による貨物の管理が同時に行われている。これは、電気やシステム等、必要なインフラが安定していないためとのことであった。

インスペクションのための十分な設備がなく、税関の建物の前の限られたスペースにトラックを止め、実施されていた。このスペースは非常に狭く、屋根もないため、作業効率は非常に悪い。視察時は通行量が少ない時期ということであったが、狭いスペースはトラックで埋っており、ハイシーズンの対応はどのようになっているのか危惧された。

- 貨物の安全性の問題：

前述した緩衝地帯は、ケニアに出入りするトラックが通関手続きを終了させるまでの駐車スペースとなっている。しかし十分な警備がなされておらず、誰でも立ち入れる状況であり、窃盗等の犯罪が野放しになっているという。手続きに数日かかることもあるとのことであり、貨物およびドライバーにとっては、非常に危険な場所である。

両国の税関職員同士は定期・不定期に会合を持っているとのことであり、双方のコミュニケーションを促進する基盤はある。タンザニア側については、今回視察のみであった。Weighbridge やトラックヤード (屋根付き) は確認できたが、トラックヤードは自走車の駐車場のようになっており、インスペクションを実施しているかどうかは確認できなかった。

(3)-3 WCO との連携

WCO の東アフリカ地域事務所を訪ねたが、開設したばかりであり、実質的な事業展開は今後の課題という状況であった。しかし WCO 本部との窓口としての役割や、担当地域内にある 3 つの公認研修所の活用など、連携できる点も確認できた。

4. 案件実施に係る留意事項

(1) OSBP における手続共通化と業務フローに係る情報収集

- OSBP における手続共通化の検討

OSBP を含め域内の税関手続共通化については、EAC Customs Union の技術委員会 (Technical Committee) で話し合われている。委員会は、各国歳入庁の長官レベルと実務者 (局長・副局長) レベルの二階層からなっている。

レベルごとの定期的な会合が行われるほか、特に実務者レベルでは、携帯電話やメールを通じて日常的に連絡を取り合いながら、既存手続の改訂や調整、新しい制度の内容検討などを行っているようである。

KRA と調査団の協議の際、調査団からは「ベンチマーキング」設置が有効であろうとの見解が出された。ベンチマーキングとして考えられる事例は、EU や北米の事例よりも、むしろ東南アジアなどで行われている事例が参考となるのではないかとのことであったが、更なる調査が必要であろう。

- EATTFP の実施体制

Regional Steering Committee

- ・ 世銀担当者、各国の transport を担当する省の Permanent Secretary などが参加
- ・ 4 か月に 1 度開催
- ・ 手続きのガイダンスについて協議

National Steering Committee

(ウガンダの場合)

- ・ PS of MoWT, Commissioner General of URA, Uganda Railway,
PS of MoF, Director of MoWT が参加

Project Coordination Team および Project Implementation Team

(ウガンダの場合)

- ・ MoWT と URA の各部局が参加
- ・ 税関システム、施設建設、IT システム等の作業チームがこの下に配置されている

(2) ナマンガ OSBP

- 施設設計への関与

アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良計画は、本年 1 月に L/A を締結したところであり、今後コンサルタントの調達手続が取られ、ナマンガ OSBP 施設が設計されていくこととなる。

現在ケニア～ウガンダのマラバ国境における OSBP が先行事例として取り扱われているが、施設建設の計画は大幅に遅延している。この背景としては、両国の法制度の調整に時間が掛かっていることも原因であるが、EATTFP が世銀のローンによって実施されることから、両国がローン負担をどのように負うかの調整が難航している点だとのことである。

マラバ OSBP の建設完了は、2010 年頃という関係機関からの情報もあり、ナマンガ OSBP の施設建設と同時期になる可能性がある。KRA は Steering Committee のメンバーとして、マラバ OSBP・ナマンガ OSBP の双方に関与できる立場にあるため、プロジェクトは KRA と共同し、ハード面・ソフト面の進捗状況をフォローすると同時に、施設設計、業務フローへの技術的なアドバイスを提供する必要がある。

- 二国間の合意文書の取りまとめ作業の促進

OSBP の設置に関しては、国境を接する二国間の合意が必要となっている。すでにマラバ OSBP についての二国間合意は締結されているが、今後同様な合意をナマンガ OSBP についても締結していかなくてはならない。

二国間合意文書のドラフティングは、KRA と TRA の業務であるため、プロジェクトは両国の調整会合をフォローし、適宜技術的なアドバイスを提供する必要がある。

(3) 今後対応すべき課題

- ルワンダ、ブルンジの取り扱い

今回訪問した各機関では、特にルワンダは EATTFP の対象国の一つとなっていることから、対象国に含めるべきであるとの指摘がなされた。これに対し、調査団側では、ルワンダ・ブルンジの加盟手続や法制度整備の遅れから、本プロジェクトには含めることは難しいが、今後プロジェクトの実施状況を鑑みつつ、対象国の拡大について検討したいとの回答をしている。

本プロジェクトの期間が2年であることから、来年度の要望調査時までに対応を検討していく必要がある。

- ムトゥクラ国境（ウガンダ・タンザニア）の取り扱い

ムトゥクラ国境の改善については、特にウガンダからの強い期待が示された。内陸国のウガンダにとっては、モンバサ港にすべての輸出入を依存しなければならない現状は、経済上の問題以上に安全保障／危機管理の観点からも不安材料となっている。今後どのように取り組んでいくのか検討する必要がある。

以上

別添1 : M/ M

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE REVENUE AUTHORITY OF THE REPUBLIC OF KENYA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON CAPACITY BUILDING FOR THE CUSTOMS
ADMINISTRATIONS OF THE EASTERN AFRICAN REGION

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Yoshiaki Kano, worked out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region.

During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned.

As a result of the discussions, the Team and the Kenyan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, , 2007

Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
JICA Kenya Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. M. G. Waweru
Commissioner General
The Kenya Revenue Authority
The Republic of Kenya

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Project Design Matrix

The Project design Matrix (PDM) is assessed and agreed by both sides.

2. Plan of Operation

The Plan of Operation (PO) is assessed and agreed by both sides.

Annex: Project Design Matrix

Plan of Operation

別添2 : PDM

Project Design Matrix

Project title: The project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region

Cooperation period : Sept. 2007

- Aug. 2009 Version : 1.1

Target area: Kenya, Tanzania and Uganda

Target group: Customs officials of Kenya, Tanzania and Uganda

Date: 30 Jul. 2007

Narrative summary	Indicator	Measurement	Assumption		
<p>Overall Goal The Customs administrations in the Eastern African Region (Kenya, Tanzania and Uganda) build their capacity to operate One Stop Border Post system (OSBP system) properly.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ In 2012, the release time at Namanga is shortened X% compared with the beginning of the project. ▪ OSBP system at Namanga becomes the model in eastern African region. 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Records by KRA and TRA 			
<p>Project Purpose The capacity of the Kenya Revenue Authority is enhanced to operate OSBP system in cooperation with the Revenue Authority of Tanzania and Uganda.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ The release time at Namanga is shortened Y% until 2009 compared with the beginning of the project. 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Records by KRA and TRA 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ OSBP system is spread to the other border post. 		
<p>Output 1. Customs Officers and concerned stakeholders obtain appropriate knowledge to manage OSBP system. 2. Customs Officers are able to provide effective and efficient services under OSBP system.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Z% of customs officials are attended the OSBP related training program. ▪ Monitoring system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established. 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Records of training program, ▪ Records by KRA and TRA 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Co-financed loan by JBIC and AfDB `Road rehabilitation program between Ati river – Namanga – Arusha` is completed on schedule. 		
<p>Activity 1-1 KRA, TRA Joint coordination body for Namanga is established, as well as task forces for each items to be examined. 1-2 The following items are clearly defined based on the survey on benchmarking cases for Namanga OSBP; facility, meaning, customs operation, coordination with other regulations. 1-3 The concept of OSBP system at Namanga is clearly defined and shared with the concerned stakeholders.</p>	<p>Input</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>[Japanese side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Experts ▪ Long term experts : Leader / customs administration Human resource development / project coordination ▪ Short term experts : </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>[Kenyan side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Assignment of counterpart and administrative personnel ● Venue for seminars and workshops ● Office space </td> </tr> </table>		<p>[Japanese side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Experts ▪ Long term experts : Leader / customs administration Human resource development / project coordination ▪ Short term experts : 	<p>[Kenyan side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Assignment of counterpart and administrative personnel ● Venue for seminars and workshops ● Office space 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ The officials who received the training program are working at Namanga.
<p>[Japanese side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Experts ▪ Long term experts : Leader / customs administration Human resource development / project coordination ▪ Short term experts : 	<p>[Kenyan side]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Assignment of counterpart and administrative personnel ● Venue for seminars and workshops ● Office space 				

<p>1-4 The draft operation manual for customs operation at Namanga is developed, referring the domestic procedures in Kenya and Tanzania. The procedure would be rationalized.</p> <p>1-5 Coordination with domestic laws and regulations is done.</p> <p>2-1 The following activities of introductory training program for OSBP system are done; ①Development of the training program, ②Development of training materials, ③Development of annual plan of training, ④Implementation of training of trainers, ⑤Delivery of the training program to customs officials.</p> <p>2-2 The training program is delivered to the officials of KRA and TRA at Namanga.</p> <p>2-3 Monitoring system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established.</p> <p>2-4 The training program of the concept and introduction of OSBP system is delivered to the officials of TRA and URA.</p>	<p>2 experts / 1W /per a year</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Training in Japan ● Training in Kenya <p>Trainees from Tanzania and Uganda are invited.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Equipment provision ● Missions <p>OA equipments and vehicle</p>	<p>Basic Conditions</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Bi-lateral agreement on OSBP at Namanga is signed. ▪ OSBP facility is constructed at Namanga. ▪ EATTFP is implemented on schedule.
--	---	--

別添3：M/M 別添 POver1.1E

		JFY2007						FY2008												FY2009							
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8		
1.1	KRA, TRA Joint coordination body for Namanga is established, as well as task forces for each items to be examined.	←→																									
1.2	The following items are clearly defined based on the survey on benchmarking cases for Namanga OSBP; facility, meaning, customs operation, coordination with other regulations.	←→																									
1.3	The concept of OSBP system at Namanga is clearly defined and shared with the concerned stakeholders.	←→							↔													↔					
1.4	The draft operation manual for customs operation at Namanga is developed, referring the domestic procedures in Kenya and Tanzania. The procedure would be rationalized.				←→																						
1.5	Coordination with domestic laws and regulations is done.			←→																							
2.1	The following activities of introductive training program for OSBP system are done;																										
	①Development of the training program,						←→																				
	②Development of training materials,								←→																		
	③Development of annual plan of training,							←→																			
	④Implementation of training of trainers,										←→																
⑤Delivery of the training program to customs officials.												←→															
2.2	The training program is delivered to the officials of KRA and TRA at Namanga.																	←→									
2.3	Monitoring system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established.																	←→									
2.4	The training program of the concept and introduction of OSBP system is delivered to the officials of TRA and URA.																		←→								

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KENYA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON CAPACITY BUILDING FOR THE CUSTOMS
ADMINISTRATIONS OF THE EASTERN AFRICAN REGION

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Yoshiaki Kano, worked out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region.

During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Kenyan Government for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya, signed in Nairobi on 29 April, 2004 (hereinafter referred to as “the Agreement”), the Team and the Kenyan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, , 2007

Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
JICA Kenya Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. M. G. Waweru
Commissioner General
The Kenya Revenue Authority

The Republic of Kenya

Mr. Joseph K. Kinyua
Permanent Secretary
Ministry of Finance
The Republic of Kenya

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. The Government of the Republic of Kenya will implement “The Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region” (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Articles of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERT

JICA will provide the service of the Japanese expert as listed in Annex II. The provision of Article V, VI and X of the Agreement will be applied to the above-mentioned expert.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery and equipment (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING KENYAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Kenyan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. TRAINING KENYAN, TANZANIAN AND UGANDAN PERSONNEL IN KENYA

JICA will make necessary arrangement for conducting the regional training for Kenyan, Tanzanian and Ugandan personnel connected with the Project for technical training in Kenya.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of

Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Republic of Kenya will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Kenyan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will utilize to the economic and social development of Kenya.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will grant in Kenya privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above.
5. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will provide the services of Kenyan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
6. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Kenyan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Commissioner General of the Kenya Revenue Authority, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Commissioner for Customs Services, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Experts dispatched by JICA will give necessary recommendations, technical guidance and advice to Kenyan counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA, the Kenyan and Japanese authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya undertakes to indemnify against claims, if any arises, against the Japanese experts dispatched by JICA engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Kenya except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Kenya on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Kenya.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from September, 2007.

ANNEX I	MASTER PLAN OF THE PROJECT
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERT
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN OF THE PROJECT

1. Overall Goal

The Customs administrations in the Eastern African Region (Kenya, Tanzania, Uganda) build their capacity to operate One Stop Border Post system (hereinafter referred to as “OSBP system”) properly.

2. Project Purpose

The capacity of the Kenya Revenue Authority is enhanced to operate OSBP system in cooperation with the Revenue Authorities of Tanzania and Uganda.

3. Outputs of the Project

- (1) Customs officers and concerned stakeholders obtain appropriate knowledge to manage OSBP system.
- (2) Customs officers are able to provide effective and efficient services under OSBP system.

4. Activities of the Project

- (1)-1 KRA, TRA Joint coordination body for Namanga is established, as well as task forces for each items to be examined.
- (1)-2 The following items are clearly defined based on the survey on benchmarking cases for Namanga OSBP; facility, meaning, customs operation, coordination with other regulations.
- (1)-3 The concept of OSBP system at Namanga is clearly defined and shared with the concerned stakeholders.
- (1)-4 The draft operation manual for customs operation at Namanga is developed, referring the domestic procedures in Kenya and Tanzania. The procedure would be rationalized.
- (1)-5 Coordination with domestic laws and regulations is done.

- (2)-1 The following activities of introductive training program for OSBP system are done;
Development of the training program, ②Development of training materials,
③Development of annual plan of training, ④Implementation of training of trainers,
⑤Delivery of the training program to customs officials.
- (2)-2 The training program is delivered to the officials of KRA and TRA at Namanga..
- (2)-3 Monitoring system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established.
- (2)-4 The training program of the concept and introduction of OSBP system is delivered to the officials of TRA and URA.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

JICA will dispatch two long-term experts as follows;

(1) Leader / Customs administration

(2) Human resource development / Project coordinator

2. Short-term Experts

JICA will dispatch short-term if both sides mutually get agreed.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Personal computer(s)
2. Printer
3. Copy machine
4. 1 (one) Vehicle
5. Other(s) if both sides mutually get agreed

ANNEX IV LIST OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel

The Kenya Revenue Authority is the main counterpart organization, and counterpart personnel are mentioned below:

- (1) Project director will be the Commissioner General of the Kenya Revenue Authority.
- (2) Project manager will be the Commissioner for Customs Services.
- (3) Project members as the actual working group will be the officials from the organizations in charge.

2. Administrative personnel and supporting staff.

The Customs Services Department of the Kenya Revenue Authority is in charge.

ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

Project sites: Nairobi , Namanga and Malaba, and the other place(s) if both sides mutually get agreed.

1. Furnished office space for the Project including the Japanese experts.
2. Venue for seminars and workshops.

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will hold regularly at least twice a year and has special roles such as evaluating the progress of the Project, discussing and approving future plans.

The functions of JCC are as follows:

- (1) To supervise the annual plan of the Project.
- (2) To review the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.
- (3) To find out proper ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the project.

2. Composition

The members of JCC will be comprised of the members mentioned below:

(1) Chairperson

Commissioner General, the Kenya Revenue Authority

(2) Committee members

<Kenyan Government side>

- a. Commissioner for Customs Services
- b. Other members both sides mutually get agreed

<Japanese Government side>

- c. Representative(s) from Embassy of Japan
- d. Representative(s) from JICA Kenya Office
- e. The expert(s) of the Project
- f. Other members both sides mutually get agreed

別添5：写真集



① マラバ税関トラックヤード
(左手の乗用車・バンは陸送中の中古車)



② マラバ税関トラックヤード



③ マラバ税関検査場

(手前ウガンダ税関係官、奥ケニア税関係官)



④ マラバ税関検査場



⑤ マラバ税関検査場
(右手にウガンダ税関、ケニア税関双方の係官が着席)



⑥ マラバ税関鉄道部門



⑦ ナマンガ国境（ケニア側からタンザニアを望む）



⑧ ナマンガ国境 「無人地帯」に滞留するトラック



⑨ ナマンガ税関庁舎



⑩ ケニア税関にて通関手続きを待つ車両

別添6：面談記録

日付	2007年5月21日	時間	10:00
面談先	JICA タンザニア事務所		
面談者	柏谷 亮 所長		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
<p>1. 案件概要説明（押切） 案件の経緯を説明し、本件実施の留意点として、以下の点を指摘した。</p> <p>【本件の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際約束および要請書は、ケニアと日本の中で締結し、タンザニア・ウガンダとは、実質的な活動（現在の投入内容に関するアイデアとしては、第三国研修と長期専門家の出張指導を考えている）については別途 MoU を締結する。 ● 本邦研修実施の手続きに関しては現在検討中であるが、場合によっては別途要請をあげてもらふ必要があるかもしれない。 ● 本件は、3つのチャレンジがある。 <ol style="list-style-type: none"> ① 税関分野へのプロジェクト協力がアフリカでは初めて ② 陸上国境への対応が初めて ③ WCO との連携が初めて （名久井）本件はチャレンジングではあるが、税関業務の多くは全世界共通の手続きがなされていることや、財務省の関連機関から積極的なコメントをもらっていることは心強い。 <p>2. 今回のタンザニア訪問の目標 今回の期待される成果としては、本日の午後に設定されているタンザニア関税局との面談において、本プロジェクトの概要について合意し、M/M の形式で両機関の署名を取り付けることである。M/M の趣旨は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ケニア政府からの要請に従って、OSBP システム導入に伴う関税局職員能力向上を目指した技術プロジェクトの実施を計画している。（別にプロジェクト概要を添付） ● しかし税関業務および OSBP システムの実施は相手国との連携が必須であること、EAC における税関手続きの共通化等の観点から、タンザニア・ウガンダのプロジェクトの参加を促したい。 <p>3. 所長からのコメント 本件は、税関の機能強化という重要な役割を担う案件であり、期待している。また緒方理事長の意向もあると聞く。タンザニア事務所として支援していきたいと考えている。</p>			

日付	2007年5月21日	時間	14:30
面談先	タンザニア関税局 (Tanzania Revenue Authority: TRA)		
面談者	Mr. George P.E. Lauwo: Commissioner for Customs and Excise Mrs. Loicy Appollo: Deputy Commissioner for Facilitation and Procedures Mr. George I. Mnyitafu: Manager, Trade Facilitation Mr. Micheal N. Ntalarm: Assistant Manager, Enforcement Ms. Methodia B. Kiiza: Manager, Dar es Salaam Wharf		
担当者	調査団: 名久井、押切、鼻野木、三宅		
1.	両機関の代表挨拶および会合参加者紹介		
2.	来訪趣旨説明 (押切) 昨年11月に本件関連の調査団がタンザニアを訪問して以降、日本側で次の2つの大きな変化があった。①税関分野の技術協力実施に関し、日本国内の関係省庁から強力な支援が得られたこと、②ケニア政府から、当該国関税局職員の能力向上のための技術協力に関する正式な要請書が提出されたこと。ケニアからの要請に従い、JICAは2名の長期専門家をケニアに派遣する予定である。		
3.	案件概要説明および質疑応答 (押切) 案件の概要について、配布した資料に沿って説明。タンザニアの便益についても説明。 今回の訪問は、プロジェクト内容の具体化に向かう第一歩である。今回の協議結果を本邦に持ち帰り、再度内容について検討した上で、必要な変更等を行い、再度対象3カ国の関係機関と協議する予定である。 以下説明に関する質疑応答について記載。 【質疑応答】 Q1 参加国をケニア、タンザニア、ウガンダとしているが、ルワンダおよびブルンジを参加させないのか? A (鼻野木) ルワンダ、ブルンジが本年7月1日よりEACに加盟することは承知しているが、両国の法・制度整備および関税局の運営体制等は、他の3カ国に比べ遅れていると思われることから、本件のスコープからは外さざるを得ないと考えている。 Q2 ケニア中心となっているのは何故か。陸上国境の数ではタンザニアの方が多い。 A (鼻野木) 日本には陸上国境がないため、本プロジェクトの実施に際しては、WCOと緊密な連携を取っていく必要があると考えている。ケニアにはWCOの地域事務所および研修所があることから、ケニアに関係諸国を招く形態となった。 Q3 研修・訓練の対象者について A (押切) 本件の対象者は、税関に係る人々 (税関の職員および通関業者等) が対象であり、入国審査は対象外である。 C1 タンザニア国境施設 (Border Post) は公式に37だが、無数の非公式な国境が存在する。税関職員の意識向上を促進すること (to facilitate their awareness) が重要である。 R (押切) 本プロジェクト期間 (2年間) では対象を絞り込まざるを得ないが、プロジェクトで作成するブックレットや他の教材は汎用可能であると考えている。		
4.	M/M署名 TRA (Lauwo 局長)、調査団 (名久井団長) により署名がなされた。		

日付	2007年5月22日	時間	9:00
面談先	Surface and Marine Transport Regulatory Authority (SUMATRA)		
面談者	Mr. Anstas K. Selemani: Director of Road Transport Regulation Mr. Des Kumaliya: Procurement Specialist Mr. Peter A. Lupatu: Director of Ports and Shipping Services Regulation		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
1.	<p>団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクト策定に至る経緯（鼻野木） 特に Mutukula における F/S 実施後の状況の変化について説明。当該国境の重要性は認識するものの、現状の通行量等の観点から他の国境との緊急度を比較すると、優先度が低くならざるを得ない。</p> <p>3. 本プロジェクトの概要説明と訪問趣旨について（押切） 本プロジェクトは、ケニアに基盤をおくものの、対象は EAC 3 カ国（タンザニア、ケニア、ウガンダ）であり、タンザニアのプロジェクトへの積極的な参加をお願いしたい。今回 SUMATRA を訪問した目的は、本プロジェクトの具体的な活動を考えるうえで、必要な情報を収集したいためである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SUMATRA の業務内容について (SUMATRA) SUMATRA は、タンザニアに入港する船と、域外への貨物に対し通行料を徴収する役割を担っている。これはタンザニア国内法で規定されている。 ● マラバ国境の施設整備進捗状況について ケニアとウガンダの国境に架かる橋を 2 本に増設する工事に関し、F/S は終了し、近く施工されることになっている。 ● Steering Committee の組織体制について OSBP に関する Steering Committee は、各国ごとに組織化されている。タンザニアは、MoID の PS を議長に、関係機関の長が参加している。 ● Namanga OSBP について ケニア・タンザニアの二国間合意は、まだ締結されていない。現在 Steering Committee で検討されているが、今年度中には締結される見通しである。 Committee of Transportation, Communication and Metrology, EAC は、年 2 回開催され、今年 1 回目の会議が、6 月 4～8 日にアリュージャで開催される予定である。 <p>4. SUMATRA からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在 OSBP Steering Committee で OSBP における業務フローを検討している最中である。本プロジェクトは研修の実施を目的としているが、業務フローが確定していない状態で実施するのか？ (押切) 我々としては、本年の 7～8 月からプロジェクトを開始したいと考えている。OSBP に関する業務に関しては、関係国間で検討中ということは十分理解しているが、税関業務事態については定型的な業務であり、そのなかでも研修の効果を効率的に向上させるための支援は可能であるし、ひいては基礎的能力向上が OSBP のスムーズな導入に繋がるものと思料する。 		

日付	2007年5月22日	時間	11:00
面談先	Institute of Tax Administration(ITA)		
面談者	Dr. Patrick Mugoya: Principal Mr. Jonas P. Senzige: Chief Academic Officer Mr. Pius M. Kibahila: Head of Tax Practice		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクトの背景説明（押切、鼻野木） 押切団員、鼻野木団員より、これまでの経緯を踏まえ、本プロジェクト形成に係る進捗状況について説明を行った。その上で、ITA に対し以下の点について情報の提供を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在の研修実施体系について ● 特に関税局職員向けの研修について <p>3. ITA からのコメント EAC Customs Union Act が施行され、域内の通関手続きの調和化のますますの促進が求められている。ITA では、2005 年から新人向けの基礎税関業務コースを実施している。このコースは、基礎的な税関手続、関係法規、国際的な税関制度等を学習することを目的とし、講義と実務を含んだ、約3ヶ月間のコースとなっている。 通関業者向けのコースも実施している。このコースは昼間/夜間クラスを選択できるようになっており、4ヶ月間のコースである。民間セクターからの参加者は、授業料を支払って参加する。IT コースも提供している。税関業務で使われている ASYCUDA++の操作方法のほか、初めてコンピューターに触れる人々向けのコースも行っている。現在実施されている研修コースについては、別添ブックレットを参照願いたい。 「Customs Management Act, 2004 の導入に伴う研修コース」のカリキュラムについては、研修内容の検討を行ったワークショップのレジュメを入手したので、右参照のこと。なお、この研修は TRA の要請に基づいて実施された。 ITA で行われている研修の教材・カリキュラムについては、一部 EU や AusAID の技術支援を受けているものもあるが、多くは自前で開発している。講師は、KRA や TRA などの機関から派遣してもらうことが多いが、徐々に ITA の講師が自前で行えるよう、移行してきている。 現在ブックレットに載っているコースを、毎年同じように行っている訳ではない。研修後には必ず研修員や講師に評価表を配り、意見収集を図り、研修の内容改善にフィードバックするよう努めている。また事後評価についても、40 コースのうち2コースくらいをピックアップしてフォローアップ評価を実施し、3～4年後に更に事後評価を行うようにしている。 本プロジェクトについてのコメントは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共通手続を実践させていくためには、関税局職員だけではなく、通関業者など広く研修対象者になる必要がある。 ● 本年7月からルワンダとブルンジが EAC に加盟する予定であるため、本プロジェクトの対象国に含む必要があるのではないかと。また地域全体への裨益を考えると、ケニア国に特定するよりもアルーシャで実施するべきではないかと。 ● ITA の持てる資源（人材、研修施設等）を積極的に活用していただきたい。 ● このプロジェクトは、地域の指導者を育成するための研修コースを提供するものであって欲しい。 <p>4. 今後の予定 今回関係者から聴取した情報をもとに、プロジェクトの内容を検討し、活動内容を詰めていく予定である。</p>			

日 付	2007年5月22日	時 間	14:00
面談先	Ministry of Infrastructure Development (MoID)		
面談者	Mr. Abisai N. Temba: Director of Policy and Planning Mr. Alphonse V. Mwingira: Senior Transport Planner Mr. A. B. Meena: Senior Transport Planner Dr. C. K. Kaira: Technical Advisor: Strategic Planning and Sector Coordination		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
1. 団長挨拶 2. 本プロジェクトの背景と概要説明（押切） 3. MoIDからのコメント <ul style="list-style-type: none"> ● わが国の貿易国としての条件を満たしていくためには、税関業務の課題の縮小および業務の効率化は、必須である。 ● OSBPの導入におけるMoIDの役割としては、税関の施設の質を改善することが必要である。特に国境を接している相手国の施設との調和を図っていく必要があると考えている。 			

日 付	2007年5月22日	時 間	16:30
面談先	在タンザニア日本大使館		
面談者	伊藤 浩：一等書記官 粒良麻知子：専門調査員		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクトの背景と概要説明（押切、鼻野木）</p> <p>3. タンザニアにおける調査結果の報告（押切）</p> <p>4. 大使館からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトの実施体制はどのようになるのか？ （押切） OSBP ステアリングコミッティなど、既存の組織をうまく活用したいが、詳細要検討。 ● 長期専門家の派遣先はどこになるのか？ （押切） 一義的には KRA となる。 ● ウガンダ内の普及についてはどうなっているか？ （押切） 現在一番 OSBP が進んでいるのはケニア・ウガンダ間のマラバ国境である。 我々は、これをモデルケースと考えている。 ウガンダへの協力は、第三国研修と長期専門家による出張ベースでの指導を中心に（タンザニアについても同様）行う予定であり、第三国研修は3カ国共通に提供したいと考えている。 ● プロジェクトの開始時期は、いつになるか？ （押切） 本年7月末からの実施を考えている。 			

日付	2007年5月22日	時間	17:30
面談先	JICA タンザニア事務所		
面談者	柏谷 亮：所長 甲賀大吾：所員		
担当者	調査団：名久井、押切、鼻野木、三宅		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクトの背景と概要説明（押切、鼻野木）</p> <p>3. タンザニアにおける調査結果の報告（押切）</p> <p>調査結果について概要を説明し、TRA とミニッツに合意・署名したことを報告。 調査のなかでタンザニアから2点コメントがあり、調査団として以下の対応をしているので、報告する。</p> <p>①ルワンダ、ブルンジをプロジェクト対象国として含めるべきではないか。 ⇒これに対しては、ルワンダ・ブルンジの加盟手続および関税共通化の手続に他の3カ国に対し遅れていることから、本プロジェクト（プロジェクト期間を2年間と想定）には含めないこととする。</p> <p>②EAC の地域対象としているプロジェクトであれば、ケニアに基盤を置くよりも、アルーシャに基盤を置くべきではないか。 ⇒ケニアには、WCO の事務所がある。陸上国境を持たないわが国としては、WCO と緊密に連携し、WCO の知見を共有する必要があるため、ケニアに基盤を置くこととした。</p> <p>調査団が事前に依頼していた質問表について、まだ回答が準備できていないとのことで、後日タンザニア事務所宛に送られてくるものもあるかと思われる。回収への協力をお願いしたい。</p> <p>4. JICA タンザニア事務所からのコメント</p> <p>タンザニア事務所としても前向きに支援していきたいと考えている。タンザニアからのコメントへの対応については了解した。また質問表への回答は、適宜本部に転送する。</p>			

日付	2007年5月24日	時間	12:00
面談先	Malaba Border, Uganda Revenue Authority		
面談者	Mr. Patric Choma; Supervisor in Customs, Malaba Border, URA		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅		
1.	<p>団長挨拶</p> <p>2. 訪問趣旨説明（押切） JICA が策定中のプロジェクトについて、これまでの経緯とプロジェクトの概要について説明を行った。 その上で、今回の訪問では、OSBP の先進モデルとされているマラバ国境において、どのように税関業務が流れているのかについて、現地視察および係員との面談を通じ、情報収集を行いたい旨説明した。</p> <p>3. 現状説明（Mr. Choma） マラバ国境では、OSBP システムの設立（導入）に先立ち、ケニア税関およびウガンダ税関の職員がひとつの屋根の下で、共同作業をすることにより、これまでの業務の効率化を図っている。ウガンダ側には、トラック等で運ばれる両国の税関があり、ケニア側には列車で運ばれる貨物の税関がある。 これまでは、ケニア側・ウガンダ側で重複する作業が行われていたため、通関時間が非常に多くかかった（約1週間程度）。2006年9月に、現在のシステムが導入されてからは、通関時間がトラックで2～3時間、列車では1～2時間に縮小することができるようになった。近い将来、30分から1時間で通関できることが目標である。 これまで貨物の通関をさせるためには、ウガンダ税関で発行される通関手続きの書類をモンバサまで送り、保険ボンドの完了手続きをしなければならなかったため、1週間程度の時間がかかっていた。しかし現在は、ケニア側・ウガンダ側が共同作業を行っているため、ウガンダ税関の通関書類を1日でモンバサに送ることができるようになった。 以下プロセスごとに現場視察をしつつ、説明を受けた。</p> <p>① 国内向け貨物の関税評価 マラバ国境には、国内向け貨物の関税評価セクションとトランジット貨物セクションがある。（関税評価セクションの手続きについては、別添資料を参照下さい。） 関税評価セクションでは、通関業者から提出された貨物の情報を ASYCUDA++ のデータベースに入力する。輸入書類を精査し、リスク・マネジメントの観点から貨物を3つ（Red line, Yellow line, Green line）に区分けする。Red line と Yellow line の貨物は検査に回される。 Green line および検査済みの Yellow line, Green line の貨物は、課税され税金納付後、入国となる。Green line の貨物の場合、1時間程度で工程が終了する。 ASYCUDA のシステムでは、ボンドのキャンセルおよび新規発効の情報が、即座に国内の全税関に伝達されることになっている。</p> <p>② 貨物検査 Red line および Yellow line の貨物は、URA および KRA の担当官が両者立会のもと、貨物検査が実施される。検査品目は、両国で相違するものもあるが、現在は共同で実施している。現在は、inbound-outbound 両方の貨物の検査をウガンダ側で行っているが、7月1日からは、ウガンダからケニアに出る荷物（outbound）は、ケニア側のトラックヤードで貨物検査を実施することになっている。 現在マラバで検査される貨物は、全トラック（500台/日）のうち10から15台を取り扱っている。ルワンダ、コンゴ民等へ運ばれる荷物は、マラバでは開封しない。</p>		

③ 列車の税関手続き

列車で到着する貨物は、Rift Valley Railway（民営化された旧ケニア鉄道）のマラバ駅において、KRA と URA が一つの部屋で通関業務を行っている。これにより書類手続きの簡素化が図られ、トラックヤードで実施されていたと同様に、貨物検査の対象となっているものに対しては、双方の担当官が共同で検査を実施している。

ケニア側で使用されている SIMBA システムと、ウガンダ側で使用されている ASYCUDA++ システムの情報交換システムが開発されている。情報交換は、7月1日からはパイロット的に一部実施され、大きな問題が発生しない場合、8月1日から本格的に導入されることになっている。

4. 本プロジェクトに期待すること（Mr. Chomo）

関税局の担当者の能力向上は、非常に重要な課題であり、JICA がその課題対応を支援してくれることは歓迎するところである。我々も、現在の業務フローを開発するまで、さまざまな試行錯誤を繰り返してきたし、現在も通関時間の短縮を目指し努力している。

我々にとって最も必要な技術支援は、「どのようにしたら日々の業務を改善できるかについて、実践的（physically）にアドバイスを受けること」である。そのようなバックアップが得られれば、非常にありがたく、JICA に期待するところである。

日付	2007年5月25日	時間	10:00
面談先	Ministry of Works and Transportation		
面談者	Mr. Kajuna Benon Mwebaze: Assistant Commissioner, Transport Policy and Planning Mr. Odongo Micheal Moses: Assistant Commissioner, Material and Research Mr. Denis Sabiiti: Assistant Commissioner, Safety and Inspection		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅		
<p>1. 団長挨拶および調査団員の紹介</p> <p>2. これまでの案件の経緯と現状説明（押切） Mutukula border に関する F/S について、その後の検討状況を報告。ケニア関税局職員能力向上プロジェクトの案件採択までの経緯を説明。</p> <p>3. 訪問目的と主な質問項目についての説明（押切） 本日の訪問目的は、①本技術協力プロジェクトについての概要説明とウガンダの参加協力を求める、②具体的なプロジェクトの活動内容を検討するために必要な情報の収集、以上2点である。 ついては、以下の2点について情報をいただけたら幸いである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マラバ・トロロ国境の OSBP 施設に関する検討状況 ● OSBP の実施組織体制；地域内およびウガンダ国内 <p>4. MoWT からのコメント（Mr. Mwebaze）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Mutukula の F/S 実施に関し、感謝している。Mutukula は、ウガンダにとって重要な国境であり、ぜひ引き続き日本政府の支援を得たい。Preliminary study に対し、日本の協力を得ることはできないか？ （押切）JICA は融資を担当する機関ではなく、技術協力の実施機関であるため、回答することは難しい。少なくとも国境の税関システムの効率化、特に OSBP システムについては始まったばかりである。いずれにしても、マラバートロロの OSBP システムの進捗を検討してからのこととなろう。しかし、税関職員の能力向上の観点からは、本プロジェクトを通じ、Mutukula 国境にも被益されるものと考えている。 ● 本件の活動概要は理解したが、対象国が EAC のオリジナルメンバー国（ウガンダ、タンザニア、ケニア）である。7月1日からルワンダ、ブルンジも正式加盟することになっており、特にルワンダは EATTFP の対象国となっていることから、ルワンダを外すことは、今後の域内の税関システムの改善プロセスにおいて、整合性がとれなくなるのではないかと危惧する。 （押切）ルワンダ・ブルンジへの対応については、タンザニアでも問題提起がなされ、我々も対応を検討すべきと理解している。しかしルワンダ・ブルンジの EAC 加盟手続きが遅れていること、両国の関税法等の法制度整備の状況がオリジナルメンバー国に比べ遅れていることなどから、現時点で対象とすることは難しいのではないかと思料する。本プロジェクトは本年7～8月から2年間の予定で実施される。プロジェクト期間も短いことから、ルワンダ・ブルンジについては、本プロジェクトの第二フェーズ等で対応すべきではないかと考えている。 （MoWT）それではあれば、大丈夫であろう。 （MoWT）プロジェクトで研修対象者は、税関職員のみか？Clearance Agencies 等関係する人々も対象とすべきではないか？ （押切）タンザニアの ITA では、税関職員以外でも適宜訓練／研修が必要と思われる関係者に対しても研修を行っており、本プロジェクトでも同様の対応をすべきと考えている。またプロジェクトでは教科書・副教材等の教材開発も行う予定であり、これらの教材を各 			

国で実施される各種研修に活用してもらうことも可能であろう。

(MOWT) 国境での業務は、税関業務の効率化のほか、交通（人、自転車、自動車、貨物／トラック等）の混乱解消等の課題もあり、各々の機能に対する能力向上が必要である。

● マラバ国境の施設について

2002年より、世銀の協力を得て国境施設の整備を行ってきている。現在国境に架かる橋を inbound-outbound の2橋にするように拡張工事の準備を行っている。

OSBP に導入に関する施設整備については、現在事前調査 (Preliminary Study) の実施コンサルタントの調達プロセスにある状態であり、今後詳細設計 (Detail Design) のコンサルタント調達、施工会社の調達等のプロセスをしていかななくてはならない。よって、工事完了は、2010年くらいになるのではないかと思われる。

● OSBP システム設立（導入）に関する実施体制について

Regional Steering Committee

- ・各国の transport を担当する省の PS が参加
- ・4か月に1度開催
- ・手続きのガイダンスについて協議

National Steering Committee in Uganda

- ・PS of MoWT, Commissioner General of URA, Uganda Railway, PS of MoF, Director of MoWT が参加

Project Coordination Team および Project Implementation Team

- ・MoWT と URA の各部局が参加
- ・税関システム、施設建設、IT システム等の作業チームがこの下に配置されている。

日付	2007年5月25日	時間	14:30
面談先	Uganda Revenue Authority		
面談者	Ms. Phoebe Kanya: Assistant Commissioner, Arrears and Objections, Customs Department Mr. Richard Kamajugo: Assistant Commissioner Trade Customs and Excise Department		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅		
<p>1. 団長挨拶および調査団員の紹介</p> <p>2. 本プロジェクト策定の経緯とプロジェクト概要についての説明（押切）</p> <p>3. 訪問趣旨（押切） 今回の訪問は、第一に本プロジェクトの概要を説明し、ウガンダ国の参加を求めることである。本会合の協議を踏まえ、ウガンダ国として内容に合意するようであれば、準備してきたミニッツへの署名をお願いしたい。このミニッツは、現時点までの合意事項を確認するためのものであり、法的拘束力をもつようなものではない。 第二点としては、プロジェクトの具体的な活動を検討するうえで必要な情報収集を行うことである。 最後に事前に配布した質問票への回答は、JICA ウガンダ事務所もしくは担当者（押切）のメールアドレスに提出いただければありがたい。</p> <p>4. URAからのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトは研修を通じ税関担当官の能力向上を目指すものであるが、研修の内容はどのようなものを考えているのか？ というのも、3カ国では能力向上を必要とする分野が別であることが十分考えられるためである。 （押切）本プロジェクトでは、税関業務を熟知している長期専門家を派遣する予定である。その専門家が、まず各国の研修ニーズを調査・評価し、コースおよびカリキュラムを設定する予定であり、3カ国のニーズの違いを反映することは十分可能である。 ● Mutukula 国境の整備について Mutukula は、ウガンダにとって非常に重要な国境である。現在の活用頻度は、非常に限定的であるが、これは Mutukula の国境整備がなされていないためである。ウガンダは、現在ケニアからの物流に依存せざるを得ない状態である。独占状態であるため、運搬費用も高く、関係者からは不満の声があがっている。 また戦略的な観点からも、万一ケニアとの国境が封鎖される状態になったら、ウガンダにとっては致命的である。ケニアとの関係は良好であるが、国境に架かる橋が落ちる事故は度々起こっている。 このような理由から、我々としては、タンザニア（ダル・エス・サラーム）に通じる第二のルートを確認しておきたいところである。カンパラからムトゥクラ国境までの道路整備はすでに完了しており、タンザニア側も幹線道路の改修については、前向きに対応する意向を示している。ぜひ国境整備に対する協力をお願いしたい。 ● 税関ラボラトリー改善について 現在税関ではラボラトリーを持っていないため、詳細な検査ができない状態である。金属や繊維等の詳細な検査ができるよう、日本政府に資機材に関する協力をお願いしたい。 （押切）これらを検査するためには、ガス・クロマトグラフィー、X線測定器等、高価な機材が必要となってくる。ウガンダのおかれている状況を精査し、何が必要か（必要でないか）を見極めたうえでしか回答できないため、本プロジェクトの長期専門家の検討結果を待ちたい。 			

● ウガンダにおける研修プログラムについて

URA は独自に研修所を持ち、職員に対し各種研修を実施している。代表的なものは以下の通り。

・ Customs Basic Course (現在は、Total Customs Course に併合)

新入職員を対象に、税関の手続き、関係法規について学ぶ。

・ Total Customs Course

3 カ月間のコース。税関手続き、関係法規について学ぶ。研修期間のうちの1 か月間は、OJT に当てられ、先輩職員の指導の下、実習が行われる。

・ Refresher Course

品目分類、関税評価、リスクマネジメント等、新たな手続きの導入時や、スキルアップのために行われる研修である。

職員以外の関係機関への研修については、URA では行っておらず、ダル・エス・サラームにある EARA (東アフリカ関税局) が包括的に実施している。EARA は、10 年以上前 (関税同盟設立以前) から存在し、人材育成をおこなっている。

日 付	2007年5月25日	時 間	17:00
面談先	JICA ウガンダ事務所		
面談者	洲崎：所長 吉田：所員		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. ウガンダにおける調査結果の報告（押切） 調査結果について概要を説明し、URA とミニッツに合意・署名したことを報告。 調査のなかでウガンダから2点コメントがあり、調査団として以下の対応をしているので、報告する。</p> <p>①ルワンダ、ブルンジをプロジェクト対象国として含めるべきではないか。 ⇒これに対しては、ルワンダ・ブルンジの加盟手続および関税共通化の手続に他の3カ国に対し遅れていることから、本プロジェクト（プロジェクト期間を2年間と想定）には含めないこととする。</p> <p>②タンザニア国境のムトゥクラについて、JICA 支援により施設整備できないか ⇒ムトゥクラの交通量は現段階では小さく、域内における優勢順位は低いと思われ、今回のプロジェクトのスコープには含めないものとする。</p> <p>調査団が事前に依頼していた質問表について、まだ回答が準備できていないとのことで、後日ウガンダ事務所宛に送られてくるものもあるかと思われる。回収への協力をお願いしたい。</p> <p>3. JICA ウガンダ事務所からのコメント ウガンダ事務所としても前向きに支援していきたいと考えている。ウガンダからのコメントへの対応については了解した。また質問表への回答は、適宜本部に転送する。</p>			

日 付	2007年5月27日	時 間	17:00
面談先	World Customs Organization, East and Southern Africa (@ Intercontinental Hotel)		
面談者	Mr. John K. Bisonga; Acting Director		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅 JICA ケニア事務所：石塚、Ms Okubendi		
<p>1. 団長挨拶・調査団およびケニア事務所メンバー紹介</p> <p>2. プロジェクト策定の経緯</p> <p>3. プロジェクト概要（案）説明</p> <p>4. 聞き取り調査</p> <p>● WCO 東部・南部アフリカ事務所の役割、特に OSBP の実施に際しての役割について WCO 東部・南部アフリカ事務所は、10 か月前に設立されたばかりの新しい機関である。WCO の本部はブリュッセルにあり、関係各国の情報交換と調整のための地域年次集会を、年に一度召集している。今年度は昨日までモザンビークのマプトで開催された。OSBP のコンセプトについては、関係国間で最近議論が活発に行われている。WCO は、各国の関税局と関係が深いため、JICA 事業と各国を結ぶ役割を担うことができると思われる。</p> <p>● 調査団は、マラバ国境の現地視察を行った。OSBP の施設建設は、大幅に遅れている様子であるが、One-Stop 化に向かいケニア・ウガンダ両国の税関業務の共有化は着実に進んでいると思われた。WCO として、特に技術的側面から、現在のマラバの状況をどのように評価するか？ EAC 諸国内では、現在一つの法制度のもと、手続き共通化のプロセスが進行している。しかしそのプロセスの速度はかなりゆっくりなものである。</p> <p>● EATTFP および EAC Customs Union においては、OSBP システムの設立（導入）に係る複数の委員会が設立され、複雑な調整メカニズムが形成されているようである。 EAC の technical Committee は、誰がメンバーになっているか？ (明快な解答なし)</p> <p>● WCO が税関職員に対し実施している研修はあるか。どのような内容か？ そのような研修はあると思うが、明確にはわからない。</p> <p>5. プロジェクト概要（案）に対するコメントの依頼</p>			

日付	2007年5月28日	時間	9:00
面談先	JICA ケニア事務所		
面談者	徳橋次長 石塚所員		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 案件形成の経緯説明とタンザニア・ウガンダでの調査結果報告（押切）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 案件形成の経緯を改めて説明。 ● タンザニア・ウガンダでの調査概要を説明した。両国において、①ルワンダの取扱いをどうするのか、②（特にタンザニアにおいて）なぜケニアにおいて実施されるのか、の2点について問題提起されたが、①については将来の参加の可能性を残しつつ、まず EAC オリジナル3カ国で実施すること、②については WCO との連携を緊密にすべきであることなどの説明を行い、了承をえた。両国とも本プロジェクトへの参加に前向きな姿勢を示し、ミニッツの署名を済ませたことを報告。 ● 暫定的な案件概要案（PDM の Narrative Summary、投入内容と規模）とプロジェクト開始までのスケジュール案を説明。 <p>3. ケニア事務所からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本件のケニア事業実施計画における位置づけは、当面「人材育成」分野に置くこととするが、次回の計画改定時（来年度を予定）には「ガバナンス」分野に組み込みたいと考えている。 ● 本件は広域案件ということであるが、実質的にはケニアと国際約束を行い、他の2国に対しては第三国研修および長期専門家の出張等で対応するという案で了解した。 ● ルワンダへの対応についても了解した。 ● EAC 3カ国は、現在協調路線をとっているが、実際に共同事業を展開していくためには、さまざまな課題もある。R/D においては、その点に配慮し、他2国への協力を活動に含める旨、明記しておく必要があるのではないかと思料する。 ● 本件実施の際には、専門家がスムーズに活動に入れるよう、本部において PDM および PO を十分に検討し、専門家の活動環境を整えるなど、支援をお願いしたい。 ● 本プロジェクトに係る機材の調達についてであるが、調達には2か月を要するため、プロジェクト開始に間に合わせるためには、スケジュールを前倒しで対応願いたい。 <p>4. 調査団からの対応（押切）</p> <p>帰国後内容を再度検討し、7月中の開始を目指し、準備をしていきたい。</p>			

日 付	2007年5月28日	時 間	11:00
面談先	World Customs Organisation, Regional Capacity Building Centre (RCBC)		
面談者	Ms A Kananu Muriuki, Logistics and Administration Officer		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅 ケニア事務所：石塚、Mrs. A. Olubendi		
<p>1. 団長挨拶および団員の紹介</p> <p>2. 案件の形成経緯および案件概要の説明 特に、日本には陸上国境がないことから、その点に対しての WCO との緊密な協力を進めていきたい。</p> <p>3. WCO ROCB からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● OSBP 導入に伴う Capacity Development は、非常に重要なコンセプトであり、JICA が支援することは大変有意義であると考えます。 ● 本プロジェクトの支援対象がケニア、タンザニア、ウガンダとなっているが、Customs Union の性質および目的（通関時間の縮小、透明性の確保）から考えると、域内協力が重要であると考えます。 ● 我々が実施中の「CB Diagnosis Study」の調査結果からは、税関の直截的な業務のほかにも、integrity 啓発、HIV/AIDS、環境（CDM 含む）啓発等への理解も必要であることがわかる。 ● WCO ROCB の主な業務は、以下の4点である。 <ul style="list-style-type: none"> ①Research and Planning ②Coordination and Liaison（ロビー活動含む） ③Reform and modernization（training, infrastructure 含む） ④Communication and Knowledge Management ● WCO の公認研修施設は、当該地域において、ケニア（モンバサ）、南アフリカ、ジンバブエに3ヶ所ある。しかし、これら研修施設の CB も必要である。 			

日 付	2007年5月28日	時 間	12:00
面談先	JBIC ナイロビ駐在員事務所		
面談者	萩原烈：駐在員		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅 ケニア事務所：石塚		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 今回の調査に係る背景とプロジェクトの概要について説明（押切） 今回の調査に係る背景と現時点で考えているプロジェクトの外洋について説明。 また本プロジェクトは、JBIC が AfDB との協調融資で実施しているナマンガ・アティ道路改修および OSBP 施設建設と連携しつつも、プロジェクト対象者はナマンガ国境に限らず、ケニア・タンザニア・ウガンダの税関業務の効率化に資するキャパシティ・ディベロプメントを目指している。 現在ウガンダ・ケニア国境のマラバにおいて OSBP の取り組みが行われているが、施設建設の進捗が大幅に遅れている。ナマンガが先行する可能性もある。</p> <p>3. JBIC からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JBIC では、ナマンガ・アティ川の道路改良工事のほか、モンバサ港のリハビリテーション事業を実施している。これらの事業と本プロジェクトが相互に裨益効果上がるものとなるよう期待している。 ● 道路省を通じて Steering Committee についての情報を収集するとよいと思う。 ● ナマンガ・アティ道路改修プロジェクトは、実質的に AfDB のコントロール下にあるので、JBIC としての支援は限定的にならざるを得ない。 			

日付	2007年5月28日	時間	14:30
面談先	World Bank, Kenya Country Office		
面談者	Mr. Joshpat Sasia: Senior Economist, Africa Transport		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅 ケニア事務所：石塚, Ms. Olubendi		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクトの経緯と概要について説明（押切）</p> <p>3. 世銀からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ナマンガ国境の OSBP のデザインはどのようになっているのか？キャパシティ・ディベロップメントのためには、施設のレイアウトが重要である。 ⇒本プロジェクトでは、ソフト面をサポートするものであり、施設建設等は支援対象ではない。 ● OSBP の導入においては、国境を接する両国に同様のメッセージを伝える必要があり、その施設建設のためには、全ての階層における調整が必要である。 ● EATTFP ではルワンダが対象国の一つとなっている。ルワンダ・ブルンジ・コンゴ民に対する支援も考慮すべきである。 ● EATTFP は、対象各国の歳入庁が持っている独自の OSBP（もしくは税関）業務に対する戦略を側面支援するだけである。 <p>4. マラバ国境の OSBP 建設終了時期について</p> <p>マラバ国境の問題は、90%解決している。現在問題となっているのは、EATTFP がローンスキームであるため、支払い責任をどちらの国が負うかという点で、合意形成が難しく、時間が掛かってしまっている。またケニアの予算審議が適宜行われる一方で、ウガンダの予算審議は年に一度だけであることも、手続きの遅れに繋がっている。</p>			

日付	2007年5月28日	時間	16:00
面談先	Ministry of Road and Public Works		
面談者	Eng. Samuel Okech Omer: Project Implementation Team Leader EATTFP Mr. Allan O. Ogonje: Project Architect, EATTFP		
担当者	調査団：名久井、押切、三宅 ケニア事務所：石塚		
<p>1. 団長挨拶</p> <p>2. 本プロジェクトの経緯と概要について説明（押切） 本プロジェクトの経緯と概要について説明を行った後、以下の2点についてコメントを聴取した。 ①EATTFP（特に OSBP コンポーネント）の調整メカニズムについて ②マラバの OSBP 建設の進捗の遅れについて</p> <p>3. WoRPW からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● EATTFP は、国境施設整備、税関業務の近代化、貿易調整、手続共通化等のコンポーネントから成り、WoRPW は施設のデザインと建設に責任を負っている。 ● JICA が本プロジェクトにおいて、ナマンガ国境だけではなく、対象地域全体の能力向上を支援するというアプローチは、大変有効であると考えます。 ● EATTFP の実施体制については、別途組織図を JICA ケニア事務所宛送る。 ● OSBP の遅れは、両国間の法制度、書類、税関手続等に対する相違点の調整と、公的支出をどちらが負担するかについての調整に時間が掛かっていることが主な原因である。特に調達システムについては、ケニアよりウガンダの手続が複雑である。 ● 現在マラバ国境では、両国の税関担当官が同じ部屋で業務を行っている。これらの業務を通じて、お互いが学びあっているところである。 ● 道路輸送の貨物と鉄道輸送の貨物では、鉄道貨物の手続共通化を先行することができると考えている。今後南部スーダンへの貨物輸送の量が拡大する可能性があり、鉄道の敷設を拡大したい方向である。 ● モンバサからマラバへの輸送時間であるが、現在は約3日掛かる。（マラバ→ナイロビは250kmで約半日、ナイロビ→モンバサは500kmで約1日だが、途中にさまざまな障害があること、運転手の体力等に約1日の予備日を計算する必要があるため） ● 世銀からのローンが不足する場合は、ケニア政府が不足分を補填することとなる。 			

別添7：署名済み R/D



Kenya Revenue Authority
Customs Services Department

Ref C/HICA/1
18th October, 2007
Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
JICA Kenya Office
P.O. BOX 50572 - 00200
Nairobi.



**RE. AGREEMENT BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
AND THE GOVERNMENT OF KENYA**

Please find a countersigned copy of the Records of Discussions on Technical Cooperation between JICA and the Government of the Republic of Kenya.

Your continued support is greatly appreciated.


Wambui Namu (Mrs.)
Commissioner of Customs services

Cc. Commissioner General, Mr Michael Waweru

Times Tower Building - Jaiiro Scientific Avenue
P.O. Box 30742-00100 - Nairobi - Kenya
Tel: 310900 - Fax: 341217

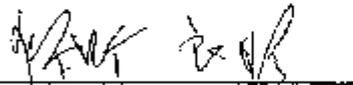
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KENYA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON CAPACITY BUILDING FOR THE CUSTOMS
ADMINISTRATIONS OF THE EASTERN AFRICAN REGION

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoshiaki Kano, worked out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region.

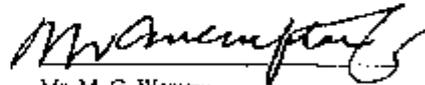
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Kenyan Government for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya, signed in Nairobi on 29 April, 2004 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Kenyan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, 20th August, 2007

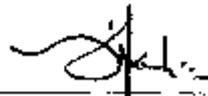


Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
JICA Kenya Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. M. G. Waweru
Commissioner General
The Kenya Revenue Authority

The Republic of Kenya



Mr. Joseph K. Kinyua
Permanent Secretary
Ministry of Finance
The Republic of Kenya

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. The Government of the Republic of Kenya will implement "The Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex 1.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Articles of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERT
JICA will provide the service of the Japanese expert as listed in Annex II. The provision of Article V, VI and X of the Agreement will be applied to the above-mentioned expert.
2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
JICA will provide such machinery and equipment (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.
3. TRAINING KENYAN PERSONNEL IN JAPAN
JICA will receive the Kenyan personnel connected with the Project for technical training in Japan.
4. TRAINING KENYAN, TANZANIAN AND UGANDAN PERSONNEL IN KENYA
JICA will make necessary arrangement for conducting the regional training for Kenyan, Tanzanian and Ugandan personnel connected with the Project for technical training in Kenya.

III MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Kenya will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Kenyan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will utilize to the economic and social development of Kenya.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will grant in Kenya privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above.
5. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will provide the services of Kenyan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
6. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Kenyan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Commissioner General of the Kenya Revenue Authority, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Commissioner for Customs Services, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Experts dispatched by JICA will give necessary recommendations, technical guidance and advice to Kenyan counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA, the Kenyan and Japanese authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Republic of Kenya undertakes to indemnify against claims, if any arise, against the Japanese experts dispatched by JICA engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Kenya except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Kenya on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Kenya.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from September, 2007.

ANNEX I	MASTER PLAN OF THE PROJECT
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERT
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN OF THE PROJECT

1. Overall Goal

The Customs administrations in the Eastern African Region (Kenya, Tanzania, Uganda) build their capacity to operate One Stop Border Post system (hereinafter referred to as "OSBP system") properly.

2. Project Purpose

The capacity of the Kenya Revenue Authority is enhanced to operate OSBP system in cooperation with the Revenue Authorities of Tanzania and Uganda.

3. Outputs of the Project

- (1) Customs officers and concerned stakeholders obtain appropriate knowledge to manage OSBP system.
- (2) Customs officers are able to provide effective and efficient services under OSBP system.

4. Activities of the Project

- (1)-1 KRA, TRA Joint coordination body for Namanga is established, as well as task forces for each items to be examined.
- (1)-2 The following items are clearly defined based on the survey on benchmarking cases for Namanga OSBP; such as facility, meaning, customs operation, coordination with other regulations.
- (1)-3 The concept of OSBP system at Namanga is clearly defined and shared with the concerned stakeholders.
- (1)-4 The draft operation manual for customs operation at Namanga is developed, referring the domestic procedures in Kenya and Tanzania. The procedure would be rationalized.
- (1)-5 Coordination with domestic laws and regulations is done.

- (2)-1 The following activities of introductory training program for OSBP system are done;
 - ① Development of the training program.
 - ② Development of training materials,
 - ③ Development of annual plan of training.
 - ④ Implementation of training of trainers,
 - ⑤ Delivery of the training program to customs officials.
- (2)-2 The training program is delivered to the officials of KRA and TRA at Namanga.
- (2)-3 Monitoring system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established.
- (2)-4 The training program of the concept and introduction of OSBP system is delivered to the officials of TRA and URA.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

JICA will dispatch two long-term experts as follows;

(1) Leader / Customs administration

(2) Human resource development / Project coordinator

2. Short-term Experts

JICA will dispatch short-term if both sides mutually agree.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Personal computer(s)
2. Printer
3. Copy machine
4. 1 (one) Vehicle
5. Other(s) if both sides mutually agree

ANNEX IV LIST OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel

The Kenya Revenue Authority is the main counterpart organization, and counterpart personnel are mentioned below:

- (1) Project director will be the Commissioner General of the Kenya Revenue Authority.
- (2) Project manager will be the Commissioner for Customs Services.
- (3) Project members as the actual working group will be the officials from the organizations in charge.

2. Administrative personnel and supporting staff.

The Customs Services Department of the Kenya Revenue Authority is in charge.

ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

Project sites: Nairobi, Namanga and Malaba, and the other place(s) if both sides mutually agree.

1. Furnished office space for the Project including the Japanese experts.
2. Venue for seminars and workshops.

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will hold regular meetings at least twice a year and has special roles such as evaluating the progress of the Project, discussing and approving future plans.

The functions of JCC are as follows:

- (1) To supervise the annual plan of the Project.
- (2) To review the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.
- (3) To find out proper ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the project.

2. Composition

The members of JCC will be comprised of the members mentioned below:

(1) Chairperson

Commissioner General, the Kenya Revenue Authority

(2) Committee members

<Kenyan Government side>

- a. Commissioner for Customs Services
- b. Other members both sides mutually agree

<Japanese Government side>

- a. Representative(s) from Embassy of Japan
- d. Representative(s) from JICA Kenya Office
- c. The expert(s) of the Project
- f. Other members both sides mutually agree

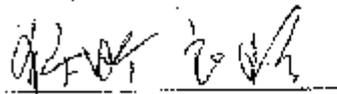
MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE REVENUE AUTHORITY OF THE REPUBLIC OF KENYA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON CAPACITY BUILDING FOR THE CUSTOMS
ADMINISTRATIONS OF THE EASTERN AFRICAN REGION

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoshiaki Kano, worked out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region.

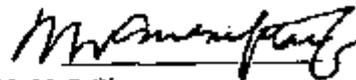
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned.

As a result of the discussions, the Team and the Kenyan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, 20th August, 2007



Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
JICA Kenya Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. M. G. Waweru
Commissioner General
The Kenya Revenue Authority
The Republic of Kenya

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Project Design Matrix

The Project design Matrix (PDM) is assessed and agreed by both sides.

2. Plan of Operation

The Plan of Operation (PO) is assessed and agreed by both sides.

Annex: Project Design Matrix

Plan of Operation

OFF

11

Project Design Matrix

Cooperation period : Sept. 2007 - Aug. 2009

Version : 1.1

(since 30 Jul. 2009)

Project Title: The project on Capacity Building for the Customs Administrations of the Eastern African Region	Target group: Customs officials of Kenya, Tanzania and Uganda	Indicator	Measurement	Assumption
<p>Overall Goal The Customs Administration in the Eastern African Region (Kenya, Tanzania and Uganda) build their capacity to operate One Stop Border Post system (OSBP system) properly.</p> <p>Project Purpose The capacity of the Kenya Revenue Authority is enhanced to operate OSBP system in cooperation with the Revenue Authority of Tanzania and Uganda.</p> <p>Output: 1. Customer Officers and commercial stakeholders obtain appropriate knowledge to manage OSBP system. 2. Customs Officers are able to provide effective and efficient services under OSBP system.</p>	<p>1-1 KRA, TRA Joint orientation body for Nyaninga is established, as well as task forces for each item to be examined. 1-2 The following items are clearly defined based on the survey on benchmarking cases for Nyaninga OSBP: facility, personnel, services operation, coordination with other regulatory 1-3 The concept of OSBP system in Nyaninga is clearly defined and shared with the concerned stakeholders. 1-4 The study operation manual for customs operation at Nyaninga is developed, reflecting the domestic procedures in Kenya and Tanzania. The procedure would be digitalized. 1-5 Coordination with domestic laws and regulations is done.</p> <p>2-1 The following activities of in-house training program for OSBP system are done: ①Development of the training program, ②Development of training materials, ③Development of annual plan of training, ④Implementation of training of trainees, ⑤Delivery of the training program to customs officials. 2-2 The training program is delivered to the officials of KRA and TRA in Nyaninga. 2-3 Identifying system for the solution for the problems which are raised from OSBP introduction is established. 2-4 The training program of the concept and introduction of OSBP system is delivered to the officials of TRA and URA.</p>	<p>In 2012, the release time at Nyaninga is shortened X% compared with the beginning of the project. OSBP system at Nyaninga becomes the model in eastern African region.</p> <p>The release time at Nyaninga is shortened Y% until 2009 compared with the beginning of the project.</p> <p>2% of customs officials are attended the OSBP related training program. Mocking tests for the problems which are raised from OSBP introduction is established.</p>	<p>Records by KRA and TRA</p> <p>Records of training program, Records by KRA and TRA</p>	<p>OSBP system is spread to the other border post.</p> <p>Co-financial loan by JRC and AFD is used for rehabilitation program between All other Nyaninga - Aungmye is completed on schedule.</p> <p>Two officials who received the training program are working at Nyaninga</p> <p>Basic Co-ordinator Bilateral agreement on OSBP at Nyaninga is signed. OSBP facility is constructed at Nyaninga. SATAPP is implemented on schedule.</p>